



## エネルギー政策の推進

エネルギー自給率の向上を目指す

主担当部局：地域振興部



県内のメガソーラー発電所運転開始



吉野杉で作った木製水車による小水力発電



節電協会による夏季節電キャンペーン



燃料電池バスの親子試乗会

## 目指す姿

地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、県内のエネルギー自給率の向上を目指します。

### 目標



●平成27年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成22年度比の

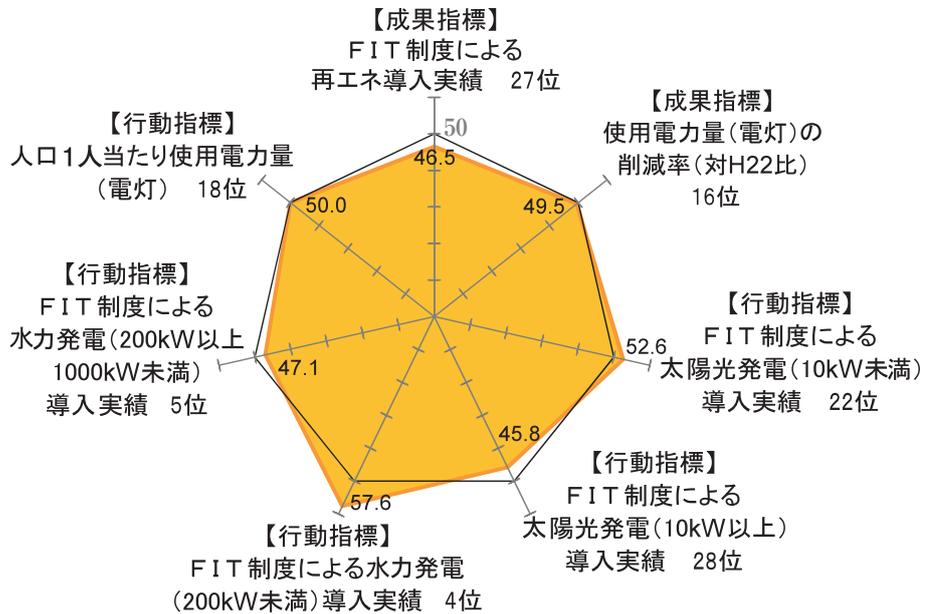
**2.7倍** を目指します。

(平成22年度57,481kW→平成27年度155,497kW)

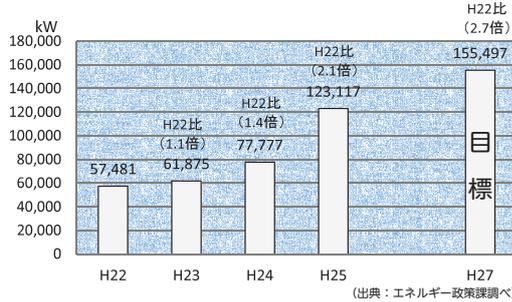
●平成22年度の電力使用量から5%削減した状態を平成27年度まで

**維持** します。

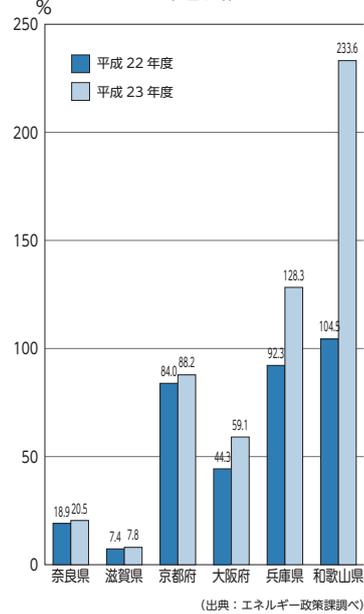
■ 主な指標



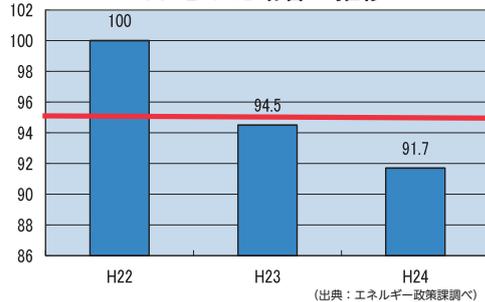
再生可能エネルギーの導入実績と目標



エネルギー自給率 (電気)



H22年度の奈良県の電力使用量を100とした場合の推移



- エネルギー自給率(電気)(年間発電電力量/年間電力消費量)は、平成23年度が20.5%と近畿で5番目となりました。東日本大震災以降の原発停止により、火力発電所がフル稼働した和歌山県、兵庫県等の自給率が大幅に増加しました。
- 固定価格買取制度(FIT制度)を活用した再生可能エネルギーの導入実績(平成25年7月末現在)は、太陽光発電(10kW未満)が22位、太陽光発電(10kW以上)が28位です。一方、県土の8割が山間である本県では小水力発電(200kW未満)の導入実績が4位と全国平均を上回っています。

## 戦略1

### 多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります。

主担当課：エネルギー政策課

#### 目標

- ▶ 平成27年度の太陽光発電の設備容量を平成22年度比の3倍を目指します。  
(平成22年度49,985kW→平成27年度147,571kW)
- ▶ 平成27年度の小水力発電の設備容量を平成22年度比の1.5倍を目指します。  
(平成22年度375kW→平成27年度575kW)

#### 取り組み

エネルギービジョンの着実な推進

多様な再生エネルギー等の普及拡大



県内事業者によるメガソーラー発電所



地域振興に役立つ小水力発電

## 工程表

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>エネルギービジョンの着実な推進</b>				
◎エネルギービジョンの推進 ・エネルギービジョンの進捗 ・エネルギービジョン推進協議会の開催		進行管理、ビジョンの見直し検討等		ビジョンの見直し
		協議会の開催等		
◎普及啓発 ・エネルギー政策講演会の開催 ・県広報ツールの活用 ・次世代エネルギーパークの活用		エネルギー政策講演会の開催		
		定期的な広報の実施		
		申請	普及啓発等	
<b>多様な再生可能エネルギー等の普及拡大</b>				
◎太陽光発電 ・固定価格買取制度活用による導入促進 ・家庭用太陽光発電設置促進 ・家庭用太陽光発電設置促進（高度化） ・公共施設等への導入促進 ・農業用施設等への導入促進		土地・屋根貸しのマッチング支援、中小企業向け制度融資等		
	発電設備設置補助		利用高度化促進（太陽光パネルとHEMS、蓄電池、燃料電池との組み合わせの導入支援等）	
		環境省「再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）」等の活用		
		農水省の補助を活用した支援、啓発・普及等		
◎小水力発電 ・地域振興に役立つ発電施設等への導入促進（調査） ・地域振興に役立つ発電施設等への導入促進（整備） ・農業用施設等への導入促進 ・県営水道施設への導入促進（御所浄水場小水力発電設備）		小水力発電導入可能性（調査支援）等		
		発電設備設置に対する導入支援等		
		農水省の補助を活用した支援、啓発・普及等		
	設計	設置工事		
◎バイオマスの利活用 ・木質バイオマスの利活用 ・ごみ資源の循環的利用の促進		木質バイオマス実証実験、普及啓発等		
		モデル・実証事業化の検討促進、ごみゼロ推進プランの作成・発信		
◎風力発電、地熱発電 （小型風力、温泉熱発電等）		小型風力、温泉熱発電の検討、導入支援等		
◎エネルギービジョンの高度利活用 ・住宅団地のエネルギー高度利活用の推進 ・コージェネ・燃料電池・蓄電池・HEMS等の導入促進 ・分散型エネルギーインフラの推進（総務省「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の活用） ・電気自動車・PHVの導入促進 ・電気自動車充電インフラ整備促進 ・燃料自動車・水素ステーションの導入可能性検討 ・地中熱等未利用エネルギーの活用促進		メガソーラー、電気自動車、スマートハウスなどを活用した災害に強いエネルギー高度利活用のモデル事業		
		国の支援制度の周知などの普及啓発・導入支援等		
	導入可能性調査	マスタープラン作り	整備検討等	
		導入の推進、国の支援制度の周知などの普及啓発等		
		経産省「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を活用した整備の推進、普及啓発等		
		県有施設への充電器整備	国庫補助等を活用した整備の推進、普及啓発等	
		燃料電池車（バス）の活用や普及啓発、水素ステーション整備に向けた検討		
		地中熱を活用して冷暖房や給湯用のエネルギーとして活用する設備に対する導入支援等		

## 戦略2

### 奈良の省エネ・節電スタイルを推進します。

主担当課：エネルギー政策課

#### 目標

- ▶ 電力需要が増加する夏季と冬季において、適宜、節電キャンペーンを実施し、**県下一体となった電力使用量の削減**に取り組みます。
- ▶ 年間を通じて、より電力を使わないライフスタイルへの変換を目指すため、**奈良の節電スタイルの推進**に取り組みます。
- ▶ 災害発生や計画停電時に人命を守ることを最優先に、**拠点となる施設等における電源確保**を目指します。

#### 取り組み

##### 奈良の省エネ・節電スタイルの推進

##### 緊急時のエネルギー対策の推進



節電対策について協議する節電協議会



災害にも強いポータブルのLPガス発電

#### 工程表

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>奈良の省エネ・節電スタイルの推進</b>				
◎奈良の節電スタイルの推進				
・節電協議会の開催		節電協議会の開催運営等		
・節電スタイルの推進		節電スタイルの定着、普及啓発等		
・省エネ節電所の表彰		省エネ節電所の募集、表彰等		
◎中小企業等への省エネ・節電対策の支援				
・製造業者向け支援	省エネ改修等への整備支援			
・中小企業向け支援		省エネ改修等への整備支援等（拡充）		
◎県、市町村等による省エネ・節電対策の率先垂範等	「奈良県庁ストップ温暖化実行計画（第三次）」に基づく庁内の省エネ・節電等の率先垂範等			
<b>緊急時のエネルギー対策の推進</b>				
◎非常用発電機等の導入促進				
・避難所、福祉避難所への非常用発電機等の導入促進	市町村の避難所、福祉避難所向け補助			
・病院への非常用発電機の導入促進	計画停電対象病院向け補助			
・信号機等の交通安全施設への非常用発電機の導入促進	信号機電源付加装置の整備	信号機電源付加装置、信号機電源装置・可搬式発電機の整備		
・公共施設への非常用発電機の導入促進		環境省「再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューデール基金）」等の活用		
◎電気自動車の緊急時の活用促進	土木事務所への電気自動車整備			
◎LPガス発電の緊急時の活用促進	十津川高校への整備	LPガス発電の活用訓練、国の支援制度の周知などの普及啓発等		

## これまでの成果

平成25年4月にエネルギー担当課であるエネルギー政策課を新設し、**エネルギービジョンの推進体制を確立**し進行管理を実施しました。

平成25年9月末時点の**再生可能エネルギーの設備容量が平成22年度比2.1倍まで進捗**しました(目標:平成27年度末2.7倍)。

平成25年夏季の節電実績について、**最大電力が平成22年度比で10.7%減**と目標値の10%減を達成しました(関西電力管内の実績は9%減)。

## 主な指標の動き

### よくなっている指標

#### ◆再生可能エネルギーの設備容量

再生可能エネルギー全体

57,481kW [H22年度末] → 123,117kW [H25年9月末] (対H22年度比2.1倍)

太陽光発電

49,985kW [H22年度末] → 115,351kW [H25年9月末] (対H22年度比2.3倍)

小水力発電

375kW [H22年度末] → 415kW [H25年9月末] (対H22年度比1.1倍)

・平成24年7月から国で実施された固定価格買取制度や国や県の支援制度の活用等により、再生可能エネルギーの設備容量が増加しました。

#### ◆電力使用量の削減率

5.5%減 [H23年度末] → 8.3%減 [H24年度末]

・奈良県節電協議会(事務局:奈良県、関西電力)を設置し、奈良の節電スタイルの定着を図り、省エネ・節電対策を推進したことにより、電力使用量の削減率は上昇しています。

### 変化が見られない指標、低下している指標

#### ◆再生可能エネルギーの設備容量

風力発電

61kW [H22年度末] → 61kW [H25年9月末] (対H22年度比1倍)

地熱発電

0kW [H22年度末] → 0kW [H25年9月末] (対H22年度比一倍)

・平成27年度までのエネルギービジョンの計画期間中に、風力、地熱発電設備の導入は見込んでいません。